

経済を見る眼

【今週の眼】

東京大学大学院教授
伊藤隆敏

いとう・たかとし ●一橋大卒、ハーバード大経済学博士。ミネソタ大准教授、IMF上級審議役、大蔵省副財務官等を経て2002年より現職。専攻は国際金融、マクロ経済学。安倍、福田内閣での経済財政諮問会議の民間議員を務めた。



郵政をめぐるフラダンス

瞬耳を疑った。郵便貯金の預入限度額を1000万円から2000万円に引き上げ、簡易保険の加入限度額を2500万円に引き上げる。郵政5社体制が3社となり、グループ間取引にかかる消費税は免除する。3月24日の亀井静香郵政・金融担当相と原口一博総務相の共同記者会見の骨子である。閣内から異論が相次いだものの、30日の閣僚懇談会で議論のあと、一任を受けた鳩山首相は、亀井―原口案を軸に早く法案を作るように、と指示した。

今となつては昔、小泉純一郎首相が郵政民営化をめぐって解散総選挙を打ち、民営化反対派議員を除名、選挙区に刺客を送ったのは、2005年9月だった。衆議院選挙で、小泉首相率いる自民党が圧勝、自民・公明の連立与党で衆参両院の過半数を握った。亀井氏はこのときに自民党を除名となつてゐる。今回の決定は、このときのリベンジだ。

そして05年総選挙の民主党のマニフェストでは、小泉改革では生ぬるいとばかり、「現在340兆円ある郵便貯金と簡易保険を適正規模に縮小します。……06年度中に郵便貯金の預入限度額を満期ごとに700万円に引き下げます。……その後、預入限度額をさらに500万円に引き下げます」としていた。

つまり、05年には、自民党も民主党も、郵政民営化へと走つてゐたのだ。そして、党を割つてまで、郵政民営化の旗を振つた小泉自民党が圧勝した。

それから4年間、自民党は、小泉首相から安倍晋三首相、福田康夫首相、麻生太郎首相とリレーを続け、そのたびに、郵政造反議員の復帰、民主党との大連立の失敗、小泉改革の否定と漂流した。

09年の総選挙は、民主党が所得格差の拡大などを小泉改革の失敗の結果と位置づけて戦つた選挙である。優勢が伝えられていた民主党に負けじと麻生首相（当時）も、実は私も郵政民営化に反対でした、と述べた。民主党のマニフェストでは、郵政事業を抜本的に見直すとして、株式売却の凍結、4分社化の見直しを約束している。しかし、預入限度額の引き上げは書いていない。

今回は、政府保証を残したまま、規模を拡大しようというのだから、議論としては、小泉改革よりはるか昔に戻る。40年ほど前の、郵貯の金利の改定を了承してもらわないと、日本銀行の公定歩合も決められない、という時代に、タイムスリップした感じだ。かんぽの宿事業の失敗を繰り返してほしくない。

小泉改革以前を「原点」とすると、小泉改革で「右へ右へ、官から民へ」となびいた世論と政治家が、今度は鳩山―亀井改革で、「左へ左へ、民から官へ」となびいて、原点を通り越し、原点よりもっと左へ行つてしまった。5年も経たないうちに、まるで政治のフラダンスのようだ。

両政党もアンカーはなく右往左往、選択肢のない国民もまた右往左往だ。漂流しているのは経済ではなく民主主義なのかもしれない。

漂流する二大政党制民主主義から脱却するには、すべての重要案件を案件ごとに国民直接投票に付する直接民主主義しかない。すべての家庭にデジタル投票装置を設置、毎月、決まった時間に、国民投票を行う実験を始めよう。地デジの番組の投票の要領だ。国民が案件ごとに直接投票すれば、右往左往が政党なのか、国民なのか、はつきりする。